



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月28日

上場会社名 北海道瓦斯株式会社 上場取引所 東・札
コード番号 9534 URL <https://www.hokkaido-gas.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川村 智郷
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 堀田 貴博 (TEL) 011-792-8312
定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月5日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	170,295	△2.1	14,328	△8.1	14,428	△9.2	10,404	△10.5
2024年3月期	173,885	△0.5	15,595	16.9	15,883	18.6	11,627	16.7

(注) 包括利益 2025年3月期 11,050百万円(△10.3%) 2024年3月期 12,312百万円(21.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	118.07	117.57	12.8	7.6	8.4
2024年3月期	131.98	131.46	16.3	8.6	9.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 74百万円 2024年3月期 298百万円

※当社は2024年10月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	195,431	88,486	44.1	978.72
2024年3月期	186,366	79,001	41.2	871.91

(参考) 自己資本 2025年3月期 86,268百万円 2024年3月期 76,820百万円

※当社は2024年10月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	29,832	△20,059	△7,918	11,324
2024年3月期	31,677	△16,755	△8,171	9,469

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00	1,409	12.1	2.0
2025年3月期	—	45.00	—	10.00	—	1,674	16.1	2.1
2026年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		—	

※当社は2024年10月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の1株当たり期末配当金は50円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	168,700	△0.9	14,700	2.6	14,500	0.5	10,488	0.8	118.99

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期	88,689,030株	2024年3月期	88,689,030株
2025年3月期	544,745株	2024年3月期	582,900株
2025年3月期	88,121,755株	2024年3月期	88,098,047株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）当社は2024年10月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考） 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	148,475	△1.8	13,341	△5.2	12,965	△6.6	9,397	△7.0
2024年3月期	151,255	△1.9	14,065	16.3	13,876	16.3	10,110	12.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	106.65		106.20					
2024年3月期	114.76		114.31					

※当社は2024年10月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%		円 銭
2025年3月期	174,945		71,481		40.8		810.02
2024年3月期	165,310		63,578		38.4		720.82

（参考）自己資本 2025年3月期 71,398百万円 2024年3月期 63,508百万円

※当社は2024年10月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	144,200	△2.9	13,000	0.3	9,421	0.2	106.88

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載することとしています。

※ 各項目については、東京証券取引所における決算短信作成要領に基づき算定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
5. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) 当期の業績の概況	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、物価上昇を背景とする個人消費の伸び悩みがみられるなか、賃金・雇用情勢の改善や堅調なインバウンド需要などにより国内景気は緩やかな回復が続きました。一方、地政学的リスクの長期化や米国の政策動向、脱炭素化の潮流などがエネルギー情勢に大きな影響を与えており、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「エネルギーと環境の最適化による快適な社会の創造」に向けて、当社独自のエネルギーマネジメントシステムの普及拡大、北海道内の自治体との連携によるエネルギー地産地消の拡大、再生可能エネルギーを活用した電源の開発、情報共通基盤の整備をはじめとしたDX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組み等を進めてまいりました。

当連結会計年度の連結売上高につきましては、ガス販売量の増加や電力事業における家庭用のお客さま件数及び販売量が拡大したものの、原料費調整制度における販売単価の低下等により、前連結会計年度に比べ2.1%減の170,295百万円となりました。

経常利益は、ガス販売量や電力事業における家庭用の販売量の増加はありましたものの、デジタル基盤強化に伴う経費の増加等により、同9.2%減の14,428百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、同10.5%減の10,404百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、冬期から春先にかけてガスおよびLPG販売等エネルギー関連の需要が大きく、多くの売上が計上されるという季節的変動要因があります。

セグメント別の業績は次のとおりです。

＜セグメント別の概況＞

① ガス

当連結会計年度末の取付メーター件数は、新築戸建や分譲マンションの完成戸数が減少しているものの、千歳地区を中心とした賃貸物件の獲得等により、前連結会計年度末に比べ、289件増の604,618件となりました。なお、暖房厨房1メーター化工事の影響を除くと同5,434件増となり、当社の小売お客さま件数につきましては、同2,468件減の488,500件となりました。

都市ガス販売量は、家庭用につきましては、春先や初冬の低気温に伴い暖房需要が増加したこと等により、同2.6%増の219百万 m^3 となりました。業務用につきましては、観光業の回復に伴いホテルや飲食店等の稼働率が向上したものの、大型物件の改修工事等に伴う影響により、同1.6%減の395百万 m^3 となりました。以上の結果、他のガス事業者向け卸供給を含めた総販売量は同0.3%増の647百万 m^3 となりました。

ガス全体の売上高は、都市ガス販売量が増加したものの、原料費調整制度における販売単価の低下等により、同1.6%減の104,856百万円となりました。

セグメント利益は、デジタル基盤強化に伴う経費の増加等により、同6.9%減の12,626百万円となりました。

② 電力

当連結会計年度末のお客さま件数は、高圧・特高のお客さまは減少したものの、キャンペーンの展開やマスPRの強化等により、低圧家庭用のお客さまを拡大したことにより、全体として前連結会計年度末に比べ2,653件増の256,609件となりました。また、電力販売量は、家庭用のお客さま件数の拡大に伴い低圧の販売量が増加した一方、高圧・特高のお客さま件数が減少したこと等により、同12.7%減の846,071kWhとなりました。

売上高は、家庭用のお客さま件数および販売量は拡大したものの、高圧・特高・卸供給の販売量が減少したこと等により、同4.2%減の29,131百万円となりました。

セグメント利益は、前連結会計年度の電気料金改定により燃料費調整制度の調整上限を撤廃したことや、卸電力取引市場価格が低位に推移したこと等により、同23.9%増の3,607百万円となりました。

③ エネルギー関連

売上高は、LPG販売量は増加したものの、新築分譲マンションの完成戸数減に伴う器具販売の減少等により、前連結会計年度に比べ0.6%減の39,604百万円となりました。

セグメント利益は、新築分譲マンションの完成戸数減に伴う器具販売の減少等により、同31.6%減の1,063百万円となりました。

④ その他

売上高は、水道検針事業の終了等により、前連結会計年度に比べ13.4%減の3,329百万円となりました。

セグメント利益は、水道検針事業の終了等により、同40.1%減の147百万円となりました。

(注) 本書面では、ガス量はすべて1㎡当り45メガジュール(10,750キロカロリー)で表示しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、設備投資による固定資産の増加等により、同9,065百万円増加し、195,431百万円となりました。負債は、社債や長期借入金等の有利子負債が減少したこと等により、同419百万円減少し、106,945百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により、同9,485百万円増加し、88,486百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ1,844百万円減少し、29,832百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得の増加等により、同3,304百万円支出額が増加し、20,059百万円の支出となりました。これらを合計した当期のフリー・キャッシュ・フローは9,773百万円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や長期借入金の返済等により、7,918百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	35.8	41.2	44.1
時価ベースの自己資本比率	18.6	23.9	22.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.0	2.4	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.0	77.1	72.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

2050年カーボンニュートラル（脱炭素化）に向けた潮流の中、少子高齢化による社会構造の変化や、国際情勢の不安定化による社会・経済への影響など、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。

当社グループは2050年以降のカーボンニュートラル時代を見据え、2030年を中間点と位置付けた北ガスグループ経営計画「Challenge2030」を2022年に策定いたしました。2025年度は「Challenge2030」のフェーズ2初年度にあたり、「エネルギーと環境の最適化による快適な社会の創造」に向け3つの主要施策について、取り組みを加速させてまいります。

1. 総合エネルギーサービス事業の進化による分散型社会の形成
2. カーボンニュートラルへの挑戦
3. デジタル技術の活用による事業構造変革

ガスの販売量につきましては、家庭用のお客さま件数の拡大等により平年並みの気温と想定した上で661百万m3、また、電力のお客さま件数につきましては、ガスと電気のセット契約の獲得等により、26.7万件を見込んでおります。売上高につきましては、ガスの販売量および電力の家庭用の販売量を拡大させる一方で、原料費調整制度における油価下落・円高に伴う販売単価の低下を見込み、0.9%減の168,700百万円、経常利益は14,500百万円となる見通しです。ただし、業績予想の算定における前提条件について、差異が生じた場合等には、実績が予想値から大きく乖離する可能性があります。今後の業績動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となる場合には、速やかに開示いたします。

なお、現時点における業績予想の前提となる経済フレームは、原油価格、為替レートを下記の通り想定しております。

(単位：百万円)

項 目	次期	当期	増減	増減率 (%)
売上高	168,700	170,295	△1,595	△0.9
営業利益	14,700	14,328	371	2.6
経常利益	14,500	14,428	71	0.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,488	10,404	83	0.8

前提条件

項目	単位	2025年度 ＜計画＞
原油価格	\$/bbl	70.00
為替レート	円/\$	140.00

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

剰余金の配当等につきましては、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本としております。

その上で、将来への成長投資として、情報プラットフォーム基盤整備、再生可能エネルギーの導入拡大、技術開発等継続的な投資が求められ、加えて昨今の世界の政治経済の状況から、有利子負債の削減等も急がれることを踏まえ、連結配当性向につきましては、30%を目標水準とし、引き続き株主さまへの適切な利益還元に努めてまいります。

このような方針のもと、当事業年度の剰余金の配当につきましては、昨年10月31日開催の取締役会決議に基づき一株につき9円の間配当を実施するとともに、期末配当につきましては、将来に向けた成長投資に加え、財務体質の強化が必要であるなか、販売量の拡大や業務改革の進展等により業績が堅調に推移していることを踏まえ、本年5月19日開催予定の取締役会において一株につき10円と決定させていただきます。これにより、当事業年度の年間配当は、前事業年度と比べて3円増配の、一株につき19円となります。

(注) 2024年10月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たりの配当金及び増配額を算定しております。

なお、当社は中間と期末の年2回配当を行うこととし、取締役会の決議によって、中間配当は毎年9月30日、期末配当は毎年3月31日を基準日として配当を行う旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業基盤は日本国内であることから、会計基準は日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	22,775	20,236
供給設備	41,779	42,856
業務設備	12,033	12,735
その他の設備	38,861	41,645
建設仮勘定	4,029	4,784
有形固定資産合計	119,479	122,258
無形固定資産		
その他	4,964	5,377
無形固定資産合計	4,964	5,377
投資その他の資産		
投資有価証券	8,201	9,435
退職給付に係る資産	944	1,059
繰延税金資産	2,098	2,292
その他	4,025	3,937
貸倒引当金	△16	△14
投資その他の資産合計	15,254	16,709
固定資産合計	139,697	144,345
流動資産		
現金及び預金	9,469	11,324
受取手形、売掛金及び契約資産	21,072	19,922
商品及び製品	612	517
原材料及び貯蔵品	9,137	10,338
その他	6,427	9,043
貸倒引当金	△51	△59
流動資産合計	46,668	51,086
資産合計	186,366	195,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	43,500	35,000
長期借入金	16,095	13,654
再評価に係る繰延税金負債	553	548
退職給付に係る負債	4,813	4,443
ガスホルダー修繕引当金	126	152
保安対策引当金	891	744
器具保証引当金	1,343	1,335
熱供給事業設備修繕引当金	203	183
リース債務	2,736	2,604
その他	1,659	2,637
固定負債合計	71,922	61,303
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	6,830	11,345
支払手形及び買掛金	4,150	10,291
未払法人税等	3,000	2,417
その他	21,461	21,587
流動負債合計	35,442	45,641
負債合計	107,365	106,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,515	7,515
資本剰余金	5,256	5,256
利益剰余金	60,844	69,672
自己株式	△157	△148
株主資本合計	73,458	82,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,199	3,268
土地再評価差額金	248	236
退職給付に係る調整累計額	△86	466
その他の包括利益累計額合計	3,361	3,971
新株予約権	70	83
非支配株主持分	2,110	2,134
純資産合計	79,001	88,486
負債純資産合計	186,366	195,431

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	173,885	170,295
売上原価	124,797	119,928
売上総利益	49,087	50,367
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	29,622	31,272
一般管理費	3,869	4,765
供給販売費及び一般管理費合計	33,492	36,038
営業利益	15,595	14,328
営業外収益		
受取配当金	248	180
受取賃貸料	269	273
その他	632	459
営業外収益合計	1,151	913
営業外費用		
支払利息	409	401
出向社員費用	195	216
減損損失	198	140
その他	59	55
営業外費用合計	863	813
経常利益	15,883	14,428
税金等調整前当期純利益	15,883	14,428
法人税、住民税及び事業税	4,689	4,448
法人税等調整額	△434	△449
法人税等合計	4,255	3,999
当期純利益	11,628	10,428
非支配株主に帰属する当期純利益	0	24
親会社株主に帰属する当期純利益	11,627	10,404

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	11,628	10,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	623	70
退職給付に係る調整額	59	553
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△2
その他の包括利益合計	684	622
包括利益	12,312	11,050
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,311	11,026
非支配株主に係る包括利益	0	24

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,515	5,256	50,539	△160	63,150
当期変動額					
剰余金の配当			△1,321		△1,321
親会社株主に帰属する当期純利益			11,627		11,627
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△1	6	5
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	10,304	2	10,307
当期末残高	7,515	5,256	60,844	△157	73,458

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,574	248	△146	2,677	58	2,109	67,996
当期変動額							
剰余金の配当							△1,321
親会社株主に帰属する当期純利益							11,627
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							5
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	625	—	59	684	11	0	697
当期変動額合計	625	—	59	684	11	0	11,004
当期末残高	3,199	248	△86	3,361	70	2,110	79,001

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,515	5,256	60,844	△157	73,458
当期変動額					
剰余金の配当			△1,586		△1,586
親会社株主に帰属する当期純利益			10,404		10,404
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△1	11	9
土地再評価差額金の取崩			11		11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,828	9	8,837
当期末残高	7,515	5,256	69,672	△148	82,296

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,199	248	△86	3,361	70	2,110	79,001
当期変動額							
剰余金の配当							△1,586
親会社株主に帰属する当期純利益							10,404
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							9
土地再評価差額金の取崩							11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68	△11	553	610	13	24	647
当期変動額合計	68	△11	553	610	13	24	9,485
当期末残高	3,268	236	466	3,971	83	2,134	88,486

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,883	14,428
減価償却費	13,986	14,983
減損損失	198	140
保安対策引当金の増減額 (△は減少)	△47	△146
器具保証引当金の増減額 (△は減少)	107	△8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38	310
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	7
受取利息及び受取配当金	△265	△207
支払利息	409	401
売上債権の増減額 (△は増加)	△610	1,007
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,010	△1,477
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,064	6,734
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,071	△1,112
その他	45	△31
小計	36,767	35,027
利息及び配当金の受取額	268	211
利息の支払額	△410	△410
法人税等の支払額	△4,948	△5,051
法人税等の還付額	0	55
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,677	29,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,326	△15,098
有形固定資産の売却による収入	31	72
無形固定資産の取得による支出	△2,496	△1,669
長期前払費用の取得による支出	△567	△709
非連結子会社株式の取得による支出	—	△1,111
関係会社貸付けによる支出	—	△1,734
その他	△396	191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,755	△20,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,458	△2,936
社債の償還による支出	△5,000	△3,500
配当金の支払額	△1,323	△1,590
その他	△389	108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,171	△7,918
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,750	1,854
現金及び現金同等物の期首残高	2,719	9,469
現金及び現金同等物の期末残高	9,469	11,324

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合エネルギーサービス事業として、分散型エネルギーとエネルギーマネジメントによるコンパクトで効率的なエネルギー社会の実現を目指し、ガス・電気、熱などのエネルギーを組み合わせた新たなエネルギーモデルを北海道全域に展開していきます。

このような事業展開のもと、事業の中心である天然ガスを基軸としたエネルギー事業を「ガス」、北海道全域に向けた展開の重要な事業である「電力」、LPGや熱供給、その他のエネルギー供給、工事及び器具を含めた「エネルギー関連」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりです。

「ガス」・・・・・・・・都市ガス、LNG販売

「電力」・・・・・・・・電力

「エネルギー関連」・・・・液化石油ガス、熱供給、石油製品、ガス工事、ガス器具、エネルギーサービス等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2024年6月24日提出）における連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ガス	電力	エネルギー 関連	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	104,235	30,190	38,095	172,521	1,364	173,885	—	173,885
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,365	208	1,757	4,332	2,479	6,812	△6,812	—
計	106,601	30,399	39,853	176,853	3,844	180,697	△6,812	173,885
セグメント利益	13,557	2,911	1,554	18,023	246	18,269	△2,673	15,595
セグメント資産	112,697	20,418	42,958	176,073	752	176,826	9,539	186,366
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	9,974	1,330	2,570	13,875	27	13,903	82	13,986
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 5	10,670	2,543	2,159	15,373	50	15,423	1,298	16,722

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産、及び保険代理業等を含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額△2,673百万円には、セグメント間取引消去△23百万円、持分法による投資損益△298百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,350百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,539百万円には、全社資産17,534百万円が含まれており、その主なものは提出会社の長期投資資金、及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ガス	電力	エネルギー 関連	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	102,465	28,914	37,807	169,187	1,108	170,295	—	170,295
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,391	217	1,796	4,406	2,221	6,627	△6,627	—
計	104,856	29,131	39,604	173,593	3,329	176,923	△6,627	170,295
セグメント利益	12,626	3,607	1,063	17,297	147	17,445	△3,116	14,328
セグメント資産	116,622	21,897	44,565	183,085	682	183,767	11,664	195,431
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	10,632	1,454	2,719	14,806	13	14,819	163	14,983
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 5	10,377	3,816	3,157	17,351	55	17,406	762	18,168

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産、及び保険代理業等を含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額△3,116百万円には、セグメント間取引消去74百万円、持分法による投資損益△74百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,116百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額11,664百万円には、全社資産21,181百万円が含まれており、その主なものは提出会社の長期投資資金、及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	871.91円	978.72円
1株当たり当期純利益金額	131.98円	118.07円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	131.46円	117.57円

(注) 1. 当社は2024年10月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,627	10,404
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,627	10,404
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,098	88,121
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(一)	(一)
普通株式増加数(千株)	352	371
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(一)	(一)
(うち新株予約権(千株))	(352)	(371)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	79,001	88,486
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,180	2,217
(うち新株予約権(百万円))	(70)	(83)
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,110)	(2,134)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	76,820	86,268
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	88,106	88,144

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	20,681	18,317
供給設備	43,435	44,610
業務設備	11,632	12,250
附帯事業設備	18,087	20,718
建設仮勘定	3,578	4,184
有形固定資産合計	97,415	100,082
無形固定資産		
その他無形固定資産	4,954	5,297
無形固定資産合計	4,954	5,297
投資その他の資産		
投資有価証券	6,664	6,728
関係会社投資	5,920	5,820
関係会社長期貸付金	1,887	1,607
長期前払費用	865	1,081
前払年金費用	922	941
繰延税金資産	1,065	1,478
その他投資	1,039	1,116
貸倒引当金	△4	△2
投資その他の資産合計	18,359	18,772
固定資産合計	120,729	124,152
流動資産		
現金及び預金	6,854	10,229
受取手形	110	163
売掛金	17,419	16,039
関係会社売掛金	1,034	841
未収入金	516	1,473
製品	29	29
原料	8,080	9,151
貯蔵品	936	1,038
前払費用	462	619
関係会社短期債権	6,448	8,014
その他流動資産	2,730	3,241
貸倒引当金	△42	△48
流動資産合計	44,580	50,793
資産合計	165,310	174,945

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	43,500	35,000
長期借入金	15,939	13,540
再評価に係る繰延税金負債	553	548
退職給付引当金	3,695	3,857
資産除去債務	271	456
ガスホルダー修繕引当金	126	152
保安対策引当金	891	744
器具保証引当金	1,343	1,335
固定資産撤去損失引当金	181	169
その他固定負債	453	746
固定負債合計	66,956	56,551
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	6,369	10,913
買掛金	1,711	8,244
未払金	4,774	4,284
未払費用	4,113	4,266
未払法人税等	2,460	2,242
前受金	1,192	1,167
預り金	65	77
関係会社短期債務	6,457	7,335
工事損失引当金	160	265
固定資産撤去損失引当金	21	136
修繕引当金	—	267
その他流動負債	7,447	7,711
流動負債合計	34,775	46,912
負債合計	101,731	103,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,515	7,515
資本剰余金		
資本準備金	5,275	5,275
資本剰余金合計	5,275	5,275
利益剰余金		
利益準備金	775	775
その他利益剰余金		
別途積立金	13,600	13,600
繰越利益剰余金	33,054	40,876
利益剰余金合計	47,430	55,252
自己株式	△157	△148
株主資本合計	60,064	67,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,195	3,265
土地再評価差額金	248	236
評価・換算差額等合計	3,444	3,502
新株予約権	70	83
純資産合計	63,578	71,481
負債純資産合計	165,310	174,945

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
ガス事業売上高		
ガス売上	84,876	83,473
事業者間精算収益	136	134
ガス事業売上高合計	85,012	83,608
売上原価		
期首たな卸高	36	29
当期製品製造原価	53,037	49,783
当期製品自家使用高	2,914	1,708
期末たな卸高	29	29
売上原価合計	50,131	48,075
売上総利益	34,881	35,533
供給販売費	24,944	26,510
一般管理費	2,367	3,121
事業利益	7,570	5,901
営業雑収益		
受注工事収益	3,552	3,857
その他営業雑収益	9,401	9,208
営業雑収益合計	12,953	13,065
営業雑費用		
受注工事費用	3,386	3,678
その他営業雑費用	8,782	8,659
営業雑費用合計	12,169	12,338
附帯事業収益	53,288	51,800
附帯事業費用	47,577	45,088
営業利益	14,065	13,341
営業外収益		
受取利息	38	61
受取配当金	260	193
受取賃貸料	315	317
雑収入	249	204
営業外収益合計	864	778
営業外費用		
支払利息	96	119
社債利息	322	305
出向社員費用	267	408
減損損失	133	140
雑支出	232	180
営業外費用合計	1,053	1,154
経常利益	13,876	12,965
税引前当期純利益	13,876	12,965
法人税等	3,995	4,012
法人税等調整額	△229	△444
法人税等合計	3,765	3,567
当期純利益	10,110	9,397

5. その他

(1) 役員の異動

新取締役・監査役体制 (2025年6月20日付予定)

代表取締役会長	大 槻 博
代表取締役社長	川 村 智 郷
取 締 役	井 澤 文 俊
取 締 役	前 谷 浩 樹
取 締 役	金 沢 明 法
取 締 役 (社外)	岡 田 美弥子
取 締 役 (社外)	小 磯 修 二
取 締 役 (社外)	綿 貫 泰 之
監 査 役	土 谷 浩 昭
監 査 役 (社外)	松 嶋 一 重
監 査 役 (社外)	野 崎 清 史
監 査 役 (社外)	本 間 あづみ (新任)

※上記取締役および監査役の本間あづみ氏は、2025年6月20日開催予定の定時株主総会において選任を予定している取締役および監査役の候補者です。

※代表取締役および役付取締役の選定等につきましては、定時株主総会終了後の取締役会において決定いたします。

以 上

(2) 当期の業績の概況

お客さま件数等

(単位：件)

項 目		前 期 (2024. 3. 31現在)	当 期 (2025. 3. 31現在)	増 減	増減率 (%)
ガス	小売お客さま件数	490, 968	488, 500	△2, 468	△0. 5
	取付メーター件数	604, 329	604, 618	289	0. 0
電力	お客さま件数	253, 956	256, 609	2, 653	1. 0

ガス販売量

(単位：千m³)

項 目		前 期 (2023/4～2024/3)	当 期 (2024/4～2025/3)	増 減	増減率 (%)
家 庭 用		213, 664	219, 165	5, 501	2. 6
業 務 用	商 業 用	194, 944	188, 150	△6, 795	△3. 5
	工 業 用	93, 583	93, 121	△462	△0. 5
	公 用	68, 356	68, 211	△145	△0. 2
	医 療 用	45, 492	46, 467	975	2. 1
	計	402, 375	395, 948	△6, 427	△1. 6
小 計		616, 040	615, 114	△926	△0. 2
他事業者向け供給		29, 403	32, 086	2, 683	9. 1
総 販 売 量		645, 443	647, 200	1, 757	0. 3

電力販売量

(単位：千kWh)

項 目		前 期 (2023/4～2024/3)	当 期 (2024/4～2025/3)	増 減	増減率 (%)
低 圧		655, 186	668, 265	13, 079	2. 0
高 圧		202, 399	129, 331	△73, 068	△36. 1
卸 売		111, 744	48, 476	△63, 269	△56. 6
総 販 売 量		969, 330	846, 071	△123, 259	△12. 7

売上高及び利益

(単位：百万円)

項 目		前 期 (2023/4～2024/3)	当 期 (2024/4～2025/3)	増 減	増減率 (%)
売 上 高	ガス事業 売上高	85, 012	83, 608	△1, 404	△1. 7
	受 注 工 事 収 益	3, 552	3, 857	304	8. 6
	その他 営業雑収益	9, 401	9, 208	△192	△2. 0
	電 力 事 業 収 益	30, 376	29, 112	△1, 264	△4. 2
	その他附帯事業収益	22, 911	22, 688	△223	△1. 0
	合 計	151, 255	148, 475	△2, 780	△1. 8
営 業 利 益		14, 065	13, 341	△724	△5. 2
経 常 利 益		13, 876	12, 965	△910	△6. 6
当 期 純 利 益		10, 110	9, 397	△712	△7. 0

設備投資

(単位：百万円)

項 目	前 期 (2023/4～2024/3)		当 期 (2024/4～2025/3)		増 減	増減率 (%)
	実績	構成比 (%)	実績	構成比 (%)		
製 造 設 備	981	7.4	2,032	14.5	1,051	107.1
供 給 設 備	7,920	59.6	7,193	51.2	△726	△9.1
業 務 設 備	1,653	12.4	1,109	7.9	△544	△32.9
附 帯 事 業 設 備	2,744	20.6	3,728	26.5	983	35.8
合 計	13,299	100.0	14,063	100.0	763	5.7